

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	実質収支比率			令和4年度(千円・%)
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	16,080,975	17,067,069	経常収支比率	87.3	83.3	
人口	令和2年国調(人)	32,202	産業構造(※5)		首都	×	歳入歳出差引	770,615	363,603	(※1)	(89.0)	(88.9)	
	平成27年国調(人)	32,759			中部	○	翌年度に繰越すべき財源	49,030	31,010	標準財政規模	9,535,884	9,717,260	
	増減率(%)	-1.7			近畿	×	実質収支	721,585	332,593	財政力指数	0.56	0.58	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	31,892	第1次	令和2年国調	1,072	1,309	単年度収支	388,992	-1,133	公債費負担比率	15.5	15.3	
	うち日本人(人)	31,182		平成27年国調	6.5	7.7	積立金	218,665	371,497	健全化判断比率			
	令04.01.01(人)	32,189	第2次	低開発	×		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	31,537		指数表選定	○		積立金取崩し額	11,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.9					実質単年度収支	596,657	370,364	実質公債費比率	11.6	11.3	
	うち日本人(%)	-1.1								将来負担比率	83.8	102.2	
面積(km ²)	165.86		第3次				基準財政収入額	4,496,094	4,326,226	資金不足比率(※4)			
人口密度(人/km ²)	194						基準財政需要額	8,097,230	7,975,032				
世帯数(世帯)	12,956						標準税収入額等	5,659,264	5,437,633				
職員状況(※8)													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,316,791	19,262,488		
	市区町村長	1	8,300	一般職員等(※6)	一般職員	238	723,996	3,042	うちの公的資金	10,304,292	10,579,553		
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,668,128	12,217,914		
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	4	13,668	3,417	債務負担行為額(支出予定額)	33,124	41,365		
	議会議長	1	4,040		教育公務員	10	30,888	3,089	収益事業収入	-	-		
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	101,493	88,868		
	議会議員	13	3,130		合計	248	754,884	3,044	財政調整基金	1,551,305	1,343,640		
					ラスバイレ指数				97.5	積立金現在高	204,186	199,194	
										減債基金	204,186	199,194	
										その他特定目的基金	2,607,326	2,181,032	
一般会計等の一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場特別会計	(11)	上伊那広域連合(一般会計)	(21)	駒ヶ根市土地開発公社		
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(10)	駒ヶ根高原別荘地特別会計	(12)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(22)	駒ヶ根市文化財団		
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	農業集落排水事業会計			(13)	伊南行政組合(一般会計)	(23)	瀬エコー・シティ・駒ヶ岳		
								(14)	伊南行政組合(病院事業会計)	(24)	駒ヶ根高原温泉開発株		
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	南信州ビール株		
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	駒ヶ根市給食財団		
								(17)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)				
								(18)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)				
								(19)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)				
								(20)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,808,861	28.5	4,712,968	48.5	普通税	4,684,245	97.4
地方譲与税	206,200	1.2	206,200	2.1	法定普通税	4,684,245	97.4
利子割交付金	1,669	0.0	1,669	0.0	市町村民税	2,112,608	43.9
配当割交付金	20,186	0.1	20,186	0.2	個人均等割	61,821	1.3
株式等譲渡所得割交付金	14,583	0.1	14,583	0.2	所得割	1,634,722	34.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	115,279	2.4
地方消費税交付金	886,161	5.3	886,161	9.1	法人税割	300,786	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,224,774	46.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,211,428	46.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,053	3.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	203,810	4.2
自動車税環境性能割交付金	13,376	0.1	13,376	0.1	釧産税	-	-
法人事業税交付金	91,202	0.5	91,202	0.9	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	37,618	0.2	37,618	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	28,248	0.2	28,248	0.3	目的税	124,616	2.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,370	0.1	9,370	0.1	法定目的税	124,616	2.6
地方交付税	4,114,026	24.4	3,693,651	38.0	入湯税	28,723	0.6
普通交付税	3,693,651	21.9	3,693,651	38.0	事業所税	-	-
特別交付税	420,350	2.5	-	-	都市計画税	95,893	2.0
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	10,193,882	60.5	9,677,614	99.6	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,640	0.0	2,640	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	139,576	0.8	-	-	合計	4,808,861	100.0
使用料	112,221	0.7	16,341	0.2			
手数料	55,068	0.3	-	-			
国庫支出金	2,377,399	14.1	-	-			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,046,063	6.2	-	-			
財産収入	318,958	1.9	22,054	0.2			
寄附金	631,563	3.7	-	-			
繰入金	244,899	1.5	-	-			
繰越金	363,603	2.2	-	-			
譲収入	562,949	3.3	325	0.0			
地方債	802,769	4.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	182,969	1.1	-	-			
歳入合計	16,851,590	100.0	9,718,974	100.0			

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計 (%)	99.6	98.8
市町村民税	99.7	99.2
純固定資産税	99.4	98.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,267,612	実質収支	23,251
病院	601,828	再差引収支	14,724
下水道	546,202	加入世帯数(世帯)	3,844
市場	4,547	被保険者数(人)	5,693
上水道	4,272	被保険者	101
国民健康保険	183,651	1人当り	101
その他	927,112	保険料(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	337

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)			
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源
議会費	137,546	0.9	6,568	137
総務費	2,517,129	15.7	20,883	1,667
民生費	4,590,396	28.5	9,605	2,367
衛生費	1,586,606	9.9	36,195	1,294
労働費	13,077	0.1	-	11
農林水産業費	874,402	5.4	62,365	636
商工費	1,009,357	6.3	119,539	482
土木費	1,554,027	9.7	945,862	685
消防費	441,511	2.7	11,906	417
教育費	1,553,795	9.7	204,345	1,196
災害復旧費	12,749	0.1	-	1
公債費	1,790,380	11.1	-	1,769
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,080,975	100.0	1,417,268	10,667

性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常収支
義務的経費計	6,919,729	43.0	4,910,789	4,746,655
人件費	2,688,923	16.7	2,478,233	2,413,409
うち職員給	1,322,040	8.2	1,245,429	-
扶助費	2,440,426	15.2	662,992	563,682
公債費	1,790,380	11.1	1,769,564	1,769,564
元利償還金	1,790,380	11.1	1,769,564	1,769,564
内 うち元金	1,748,466	10.9	1,727,650	1,727,650
内 うち利子	41,914	0.3	41,914	41,914
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	7,731,229	48.1	5,499,772	3,898,933
物件費	1,983,028	12.3	1,454,180	1,111,804
維持補修費	127,167	0.8	116,732	83,494
補助費等	3,367,757	20.9	2,745,492	1,805,548
うち一部事務組合負担金	719,349	4.5	621,953	571,051
繰出金	1,115,310	6.9	928,350	898,087
積立金	854,167	5.3	255,018	-
投資・出資金・貸付金	283,800	1.8	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,430,017	8.9	257,112	-
うち人件費	37,492	0.2	37,492	-
普通建設事業費	1,417,268	8.8	255,962	-
うち補助	695,493	4.3	52,561	-
うち単独	717,880	4.5	202,131	-
災害復旧事業費	12,749	0.1	1,150	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	16,080,975	100.0	10,667,673	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,849	16,078	771	722	245	18,317	
2 用地取得事業特別会計	27	27	0	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				722			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,774	2,751	23	23	184	-	184	-	
2 介護保険特別会計	3,415	3,202	213	213	482	-	482	-	
3 後期高齢者医療特別会計	445	444	1	1	87	-	87	-	
4 水道事業会計	747	630	117	1,033	4	2,105	4	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	910	773	137	550	273	6,623	273	-	法適用企業
6 農業集落排水事業会計	605	493	112	1,191	273	3,752	273	-	法適用企業
7 公営地方卸売市場特別会計	58	58	-	-	5	-	5	-	法非適用企業
8 駒ヶ根高原別荘地特別会計	22	13	9	9	-	-	-	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				3,019					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上伊那広域連合(一般会計)				110		6,058	1,030	
2 上伊那広域連合(消防事業特別会計)				20		245	42	
3 伊南行政組合(一般会計)	256	228	28	28		1,081	690	
4 伊南行政組合(病院事業会計)	7,877	7,151	726	4,845	718	1,091	469	
5 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	810	760	50	50		-	-	
6 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	307,224	291,923	15,301	15,301		-	-	
7 長野県上伊那広域下水道事業団(下水道事業会計)	915	682	233	3,973		-	-	
8 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	1,833	1,780	53	53	4	-	-	
9 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	210	206	4	4	-	-	-	
10 長野県民交通災害共済組合(一般会計)	374	163	211	211	3	-	-	
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 駒ヶ根市土地開発公社	1	52	3	1	-	348	-	340	
2 駒ヶ根市文化財団	-	60	10	115	-	-	-	-	
3 株エコー・シティ・駒ヶ岳	131	877	6	-	-	-	-	-	
4 駒ヶ根高原温泉開発株	3	19	52	8	-	-	-	-	
5 南信州ビール株	▲7	43	8	-	-	-	-	-	
6 駒ヶ根市給食財団	-	3	3	132	-	-	-	-	
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	1,781,952	1,769,423	1,790,380	22.1	将来負担額	19,822,577	19,262,488	18,316,791	225.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	43,326	35,543	27,861	0.3
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	7,959,537	6,277,137	5,693,139	70.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,477,864	2,439,396	2,257,753	27.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	471,946	469,634	445,268	5.5	組合等負担等見込額	2,107,923	2,095,032	2,063,256	25.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	238,002	242,651	302,500	3.7	退職手当負担見込額	448,201	340,320	339,864	4.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	40,924	7,783	7,682	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,532,824	2,489,491	2,545,830		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 32,859,428	30,449,916	28,698,664	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等				
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	3,207,792	4,367,554	5,082,265	62.7
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,112,180	1,012,088	991,216	12.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,393	6,093	6,032	0.1	基準財政需要額算入見込額	17,344,798	16,653,537	15,827,115	195.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 21,664,770	22,033,179	21,900,596	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	143.3	102.2	83.8	
その他上記に準ずるもの	31,531	1,690	1,650	0.0					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B) 113,647	111,195	107,801		健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模	(C) 9,329,911	9,717,260	9,535,884		実質赤字比率	-	13.41	20.00	
算入公債費等の額	(D) 1,518,413	1,486,915	1,428,902		連結実質赤字比率	-	18.41	30.00	
実質公債費比率	(C)-(D)	7,811,498	8,230,345	8,106,982		実質公債費比率	11.6	25.0	35.0
将来負担比率	(A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	12.2	11.3	11.6		将来負担比率	83.8	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

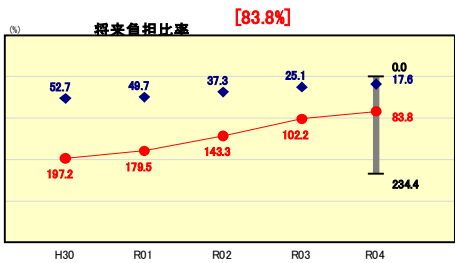
長野県駒ヶ根市

人口	31,892	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,182	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.86	km ²	実質公債費比率	11.6	%
歳入総額	16,851,590	千円	将来負担比率	83.8	%
歳出総額	16,080,975	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	721,585	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	9,535,884	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

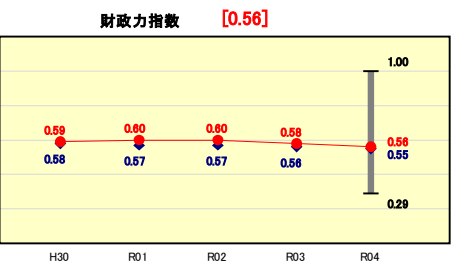
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度比18.4%減少と大きく改善したが、類似団体平均、全国平均、長野県平均のいずれよりも高い状況となっている。
 減少した要因は、市債現在高や公営企業負担見込額が減少したこと、充当可能財源である基金の増加や算定の基礎となる標準財政規模が増加したことによる。
 令和4年度スタートの行財政改革プラン2022(5カ年)に基づき、将来負担比率の改善を掲げ、市債残高4億円/年削減、財政調整用基金残高2億円

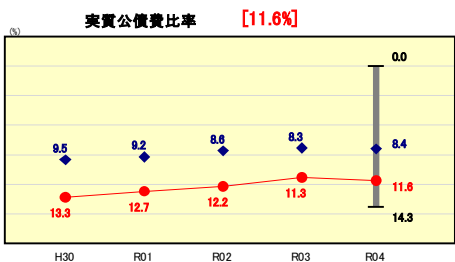
財政力



財政力指数の分析欄

前年度比0.02ポイント減少した。
 要因は、新型コロナウイルス感染症の影響から立ち直りつつある地域経済を反映し、基準財政収入額は増加したものの、一方で社会福祉関連費用や人口減少対策などの財政需要の増加により基準財政需要額も大きくなったことによる。
 引き続き産業振興のための対策や人口減少を緩和させるための政策を複合的に実施して、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図っていく。

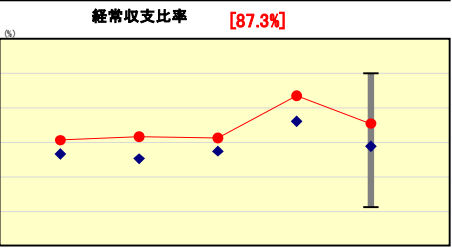
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度比0.3ポイント上昇した。類似団体平均、全国平均、長野県平均のいずれよりも高い状況となっている。
 増加した要因は、一般会計元利償還金や一部事務組合の負担金(建設事業の公債費)が増加したことによる。
 今後、標準財政規模の減少等により更なる比率の上昇が見込まれることから、新たな負担を抑え財政の健全化に努めていく。

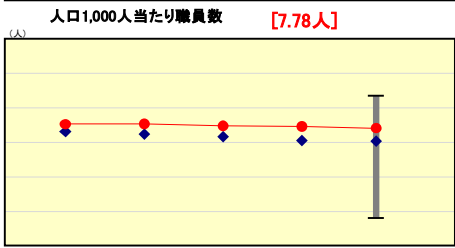
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比べ、4%と大幅に上昇した。令和3年度はコロナ関連の経済対策などの特殊要因があったため、令和2年度以前の状況に戻りつつあるとみている。今後は物価高騰等の影響を受け、比率は上昇していくと予想される。令和4年度にスタートした行財政改革プラン2022に基づき、市債残高の削減、財政収支の改善など、比率の上昇を抑制する取り組みを行い、今後本格化する公共施設の適正な配置や運営などに備え、財政運営の柔軟性を確保していく。

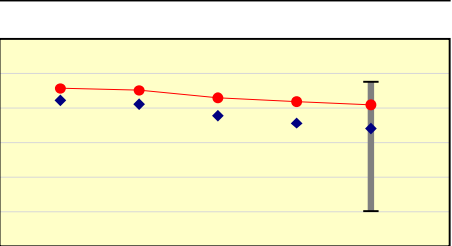
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき、平成27年度以降目標値(277人)前後で推移してきたことで、人口1,000人当たりの職員数は、各団体平均を下回ってきた。しかし、新型コロナウイルス対応など緊急的な人員措置など、令和4年度より職員数を増員している。少子化対策など社会環境の変化に伴う新たな行政課題の増加、定年延長に伴う職員数の調整、必要性や専門性の高い職員の確保など、新たな課題となっている。職員数は適正な人員を確保し、限られた人員を最大限に活用できる組織体制を構築する。

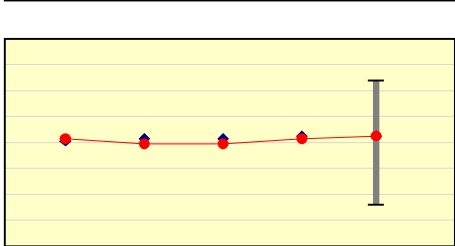
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の金額が類似団体平均を下回っているのは、物件費や維持補修費が低いことが要因で、ここ数年傾向は変わっていない。財政健全化に向けて、物件費に関わる予算の抑制や各種事業のアウトソーシング、公共施設の維持補修費への予算措置を抑制してきた。今後は、公共施設個別施設計画などに基づき、老朽化した施設の長寿命化に取り組むことから、維持補修費の増加が想定される。また、会計年度任用職員数や処遇改善による人件費の増加は避けられず、組織

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

ラスパイレズ指数は、前年度同、類似団体平均程度だった。対象職員の経験年数の変動により、今後も若干の上下があると見込まれる。
 引き続き適正な定員管理により人件費の抑制を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

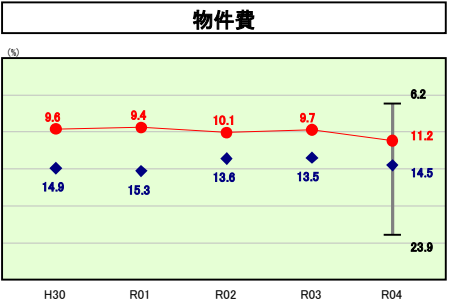
令和4年度

長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

人口	31,892	人(R5.1.1現在)	-	%
うち日本人	31,182	人(R5.1.1現在)	-	%
面積	165.86	km ²	-	%
歳入総額	16,851,590	千円	実質赤字比率	11.6
歳出総額	16,080,975	千円	連結実質赤字比率	83.8
実質収支	721,585	千円	実質公債費比率	-
標準財政規模	9,535,884	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	18,316,791	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
			(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2

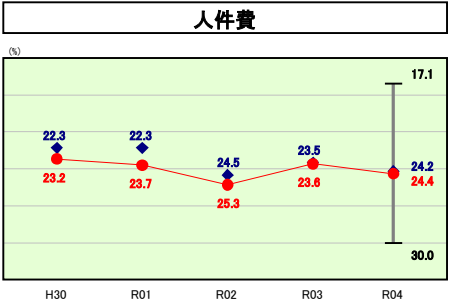
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 13/82 全国平均 14.9 長野県平均 13.1

物件費の分析欄

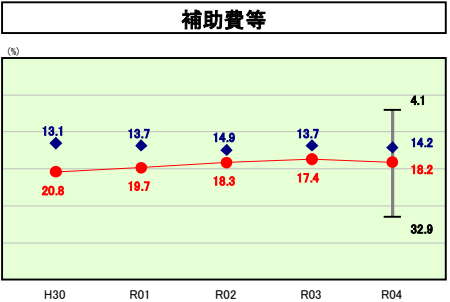
経常収支における物件費の比率は、前年度から1.5%増加したが、類似団体平均と比較しても低い比率である。しかし、物件費の額は前年度より3.0%増額しており、エネルギー・物価高騰による影響がみられる。これまで歳出予算の抑制や事業のアウトソーシングなどにより経常的経費の割合を低く抑えてきた。今後、公共施設個別施設計画に基づき施設の長寿命化や方向性の判断を行うが、総体的にコスト削減や節約に努めていく。



類似団体内順位 39/82 全国平均 25.9 長野県平均 24.0

人件費の分析欄

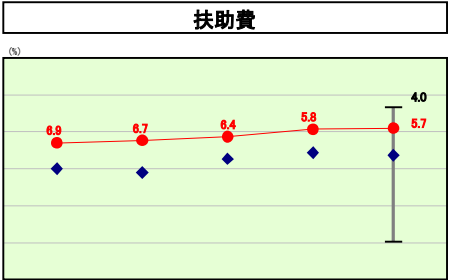
経常収支における人件費の比率は、前年度から0.8%増加した。類似団体平均と同程度であるが、人件費の額は前年度より0.7%減少した。主な減少要因は、退職手当の減少である。行財政改革プラン2022において、定員の適正化は図っていくが、ウイズコロナ時代において地域では行政需要が増加している。業務量の増大への対応や職員の処遇改善など、人件費の抑制は課題である。



類似団体内順位 63/82 全国平均 10.5 長野県平均 14.9

補助費等の分析欄

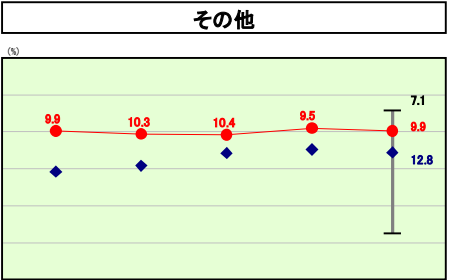
経常収支における補助費等の比率は、前年度から0.8%増加したが、類似団体平均と比較しても高い比率である。補助費等の額は前年度より7.1%増額しており、主要因は、一部事務組合への負担金の増加、コロナ関連の事業者支援などが挙げられる。引き続きの課題として、負担金や補助金が適正な支出となっているか、また、効果的な事業となっているか、行財政改革プラン2022に基づき事業見直しや廃止を進めていく。



類似団体内順位 12/82 全国平均 12.5 長野県平均 7.1

扶助費の分析欄

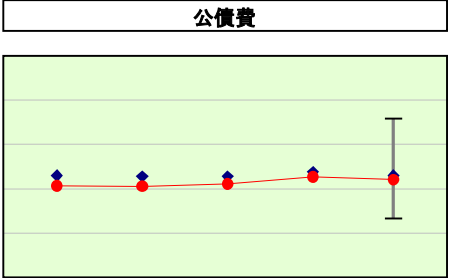
経常収支における扶助費の比率は、前年度から0.1%減少し、類似団体平均と比較しても低い比率である。扶助費の額は前年度より14.0%減少しているが、コロナ関連の臨時的給付金等が減少したため、経常の扶助費全体では増加傾向にある。児童手当など減少するものがある一方で、障がい者の介護訓練給付費や福祉医療費などが急激に膨らんでいる。引き続き、健康増進事業や介護予防事業に精力的に取り組む。



類似団体内順位 10/82 全国平均 12.4 長野県平均 11.6

その他の分析欄

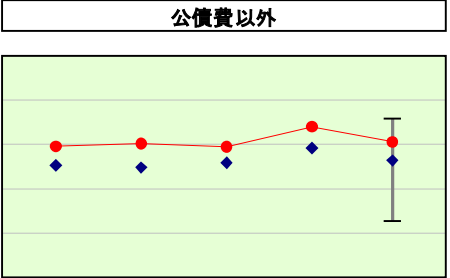
類似団体平均より低い値で推移しており、経常収支における比率は前年度より0.4%増加した。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加している。特別会計の財政状況は安定しているが、報酬額改定や被保険者数の推移により今後も繰出金の増加が想定されるため、動向を注視しなければならない。



類似団体内順位 64/82 全国平均 16.0 長野県平均 15.8

公債費の分析欄

経常収支における公債費の比率は、前年度から0.6%増加した。類似団体平均と比較しても高い比率である。公債費の額は前年度より1.2%の微増となった。大型事業にかかる借入が近年減少していること、過去の土地区画整理事業などの償還も終了してきており、公債費は減少の見通しである。行財政改革プラン2022に基づき市債発行額の抑制や繰上償還などを積極的に行い、公債費の圧縮に努める。



類似団体内順位 14/82 全国平均 78.2 長野県平均 70.7

公債費以外の分析欄

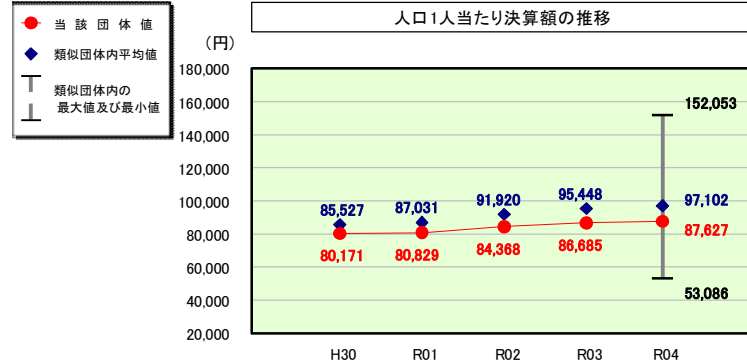
類似団体平均より低い比率で推移している。経常的経費の割合が高い公債費の負担を減らすことで、柔軟な財政運営を目指していく。限られた財源を有効活用するために、事業の優先順位付けをするなど、事業見直しに取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

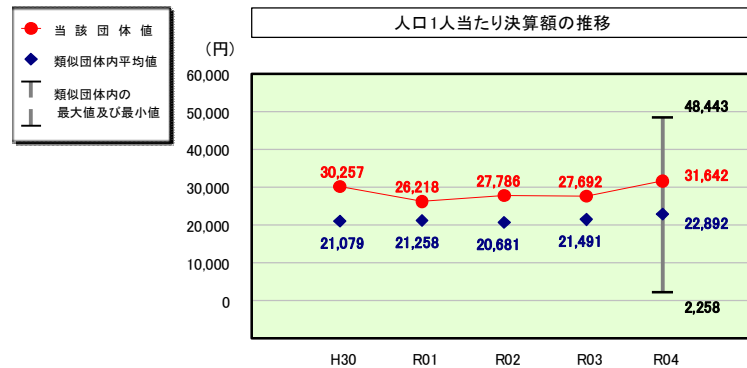
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,688,923	84,313	88,339	▲ 4.6
一部事務組合負担金(補助費等)	258,667	8,111	7,842	▲ 3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,748	86	2,321	▲ 96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,895	59	2,936	▲ 98.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,492	1,176	1,649	▲ 28.7
▲退職金	▲ 195,121	▲ 6,118	▲ 5,997	▲ 2.0
合計	2,794,604	87,627	97,102	▲ 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.78	8.91	▲ 1.13
ラスパイレス指数	97.5	97.5	0.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

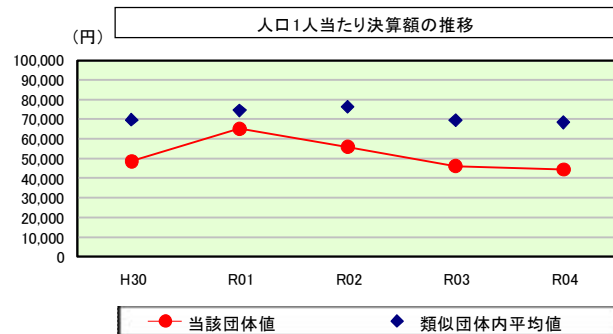


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,790,380	56,139	55,264	1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	445,268	13,962	18,522	▲ 24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	302,500	9,485	2,744	245.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,682	241	519	▲ 53.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 107,801	▲ 3,380	▲ 3,996	▲ 15.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,428,902	▲ 44,804	▲ 50,182	▲ 10.7
合計	1,009,127	31,642	22,892	38.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,594,160	48,561	▲ 42.7	69,729	1.8	▲ 44.5
うち単独分	714,202	21,756	72.1	38,908	14.0	58.1
R01	2,135,924	65,247	34.4	74,581	7.0	27.4
うち単独分	452,238	13,815	▲ 36.5	41,563	6.8	▲ 43.3
R02	1,813,093	55,929	▲ 14.3	76,347	2.4	▲ 16.7
うち単独分	256,450	7,911	▲ 42.7	41,762	0.5	▲ 43.2
R03	1,488,965	46,257	▲ 17.3	69,604	▲ 8.8	▲ 8.5
うち単独分	700,882	21,774	175.2	36,247	▲ 13.2	188.4
R04	1,417,268	44,440	▲ 3.9	68,410	▲ 1.7	▲ 2.2
うち単独分	717,880	22,510	3.4	35,086	▲ 3.2	6.6
過去5年間平均	1,689,882	52,087	▲ 8.8	71,734	0.1	▲ 8.9
うち単独分	568,330	17,553	34.3	38,713	1.0	33.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

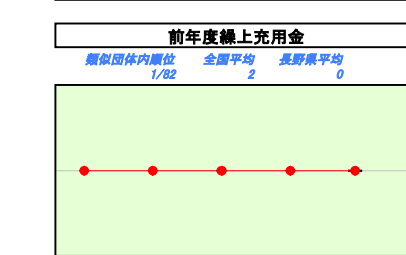
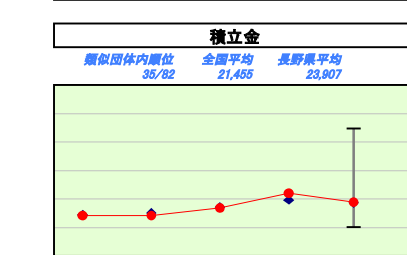
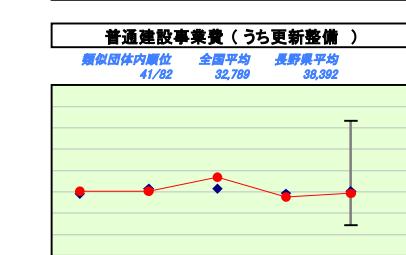
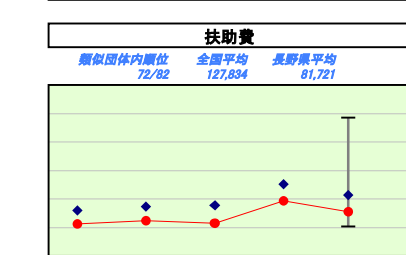
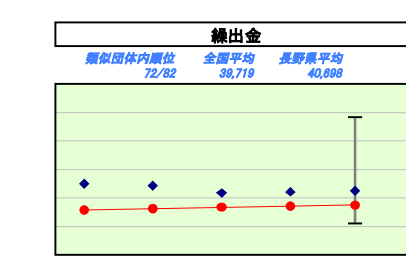
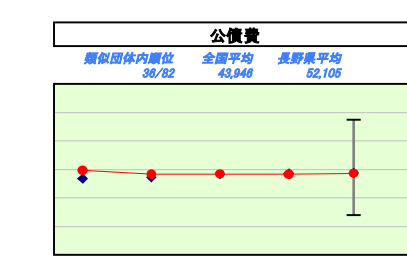
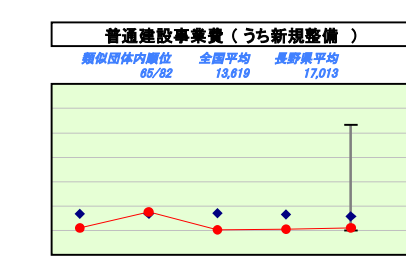
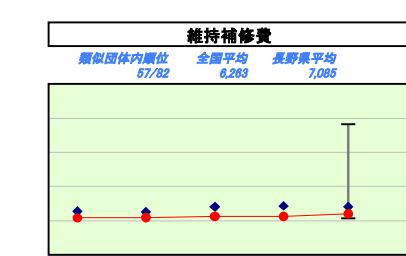
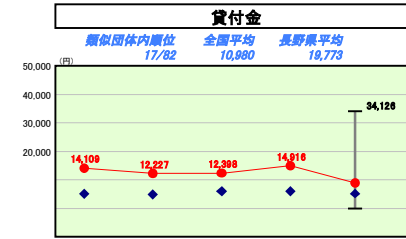
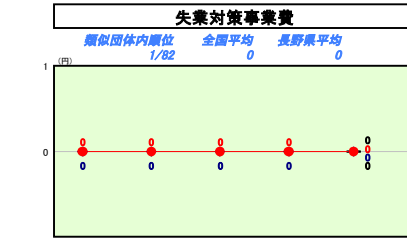
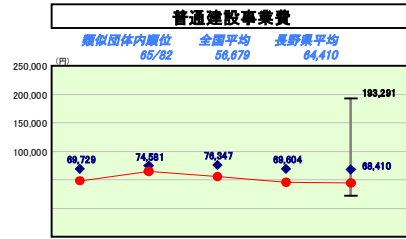
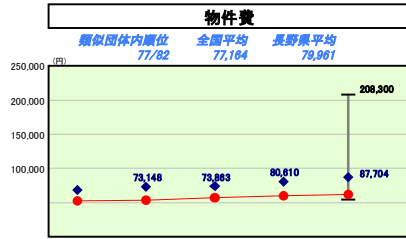
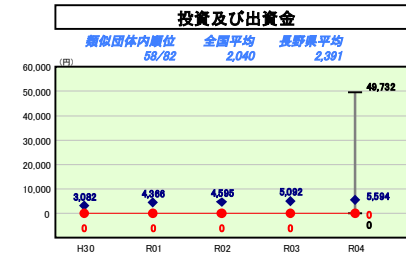
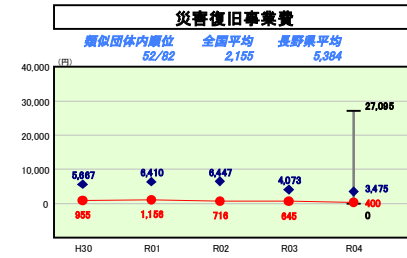
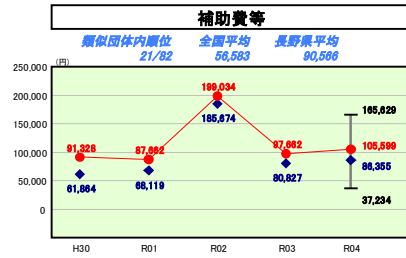
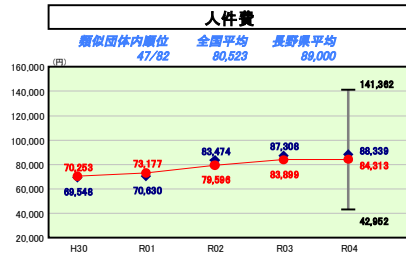
令和4年度

長野県駒ケ根市

人口	31,892人(第1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,182人(第1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	165.86km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	16,851,590千円	将来負担比率	83.8%
歳出総額	16,080,975千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	721,585千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	9,535,884千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



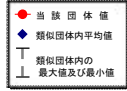
性質別歳出の分析概
 住民一人当たりの歳出決算総額は、504,232円となっている。住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い主な費目は、補助費等、積立金、貸付金が挙げられる。補助費等は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への緊急経済対策事業などの補助事業や各種団体への補助金や負担金が多いことによる。積立金は、注力しているふるさと寄附が毎年増加しており、いったん全額を基金へ積み立てていることが主因である。貸付金は、各種制度資金に関わる預託金、企業立地関連の預託金ともに減少したが、類似団体平均と比較すると高い数値である。
 住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して低い主な費目は、物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、繰出金が挙げられる。物件費は、歳出額の抑制や事業のアウトソーシングなどにより金額が抑えられているが、増加傾向にある。維持補修費は、ここ数年低額で推移しているが、老朽化した公共施設が多く、維持管理費用は増加していく見込みである。扶助費は、障害者福祉サービスにかかる介護・訓練給付費や福祉医療費などが増加する一方で児童手当などは減少傾向である。また、健康増進や介護予防事業に積極的に取り組み一定の効果が出ており、類似団体と比較しても低く抑えられている。普通建設事業費は、一定の更新整備は見込まれるものの、新規整備の減少により金額が抑えられている。繰出金は、国保・介護・後期高齢者の各会計への繰出金が今後増えていく見込みである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

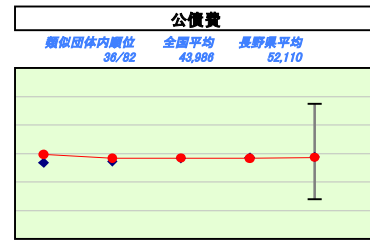
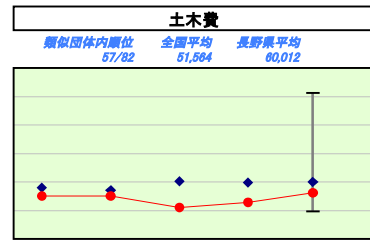
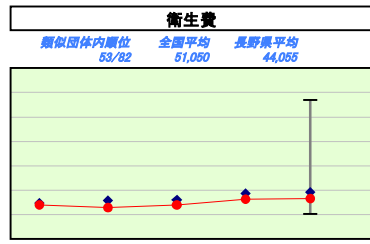
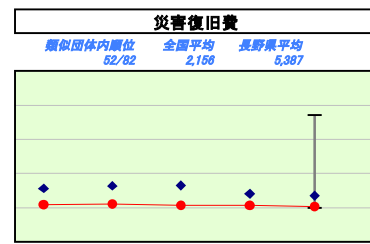
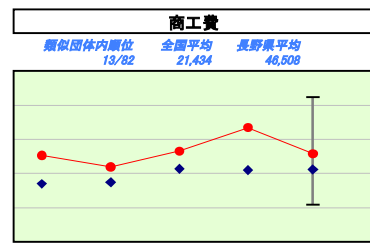
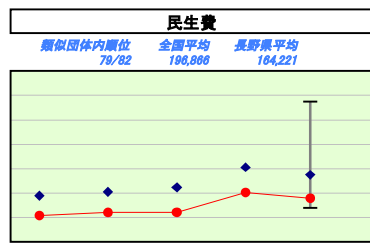
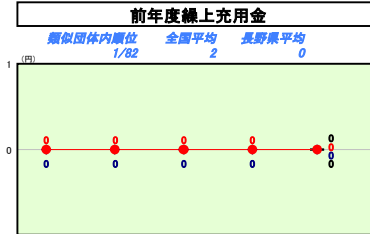
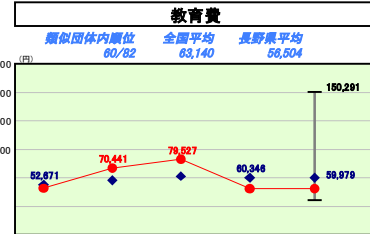
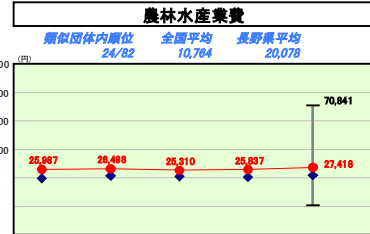
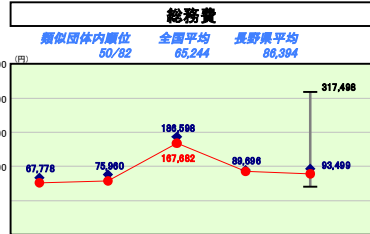
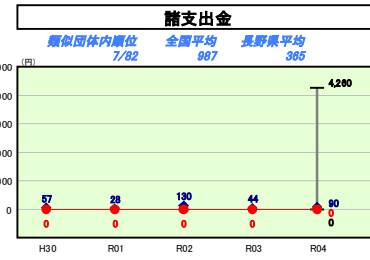
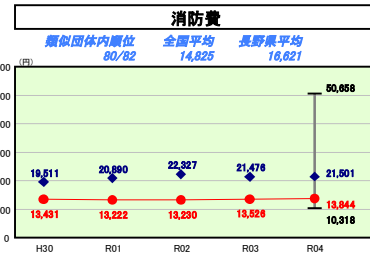
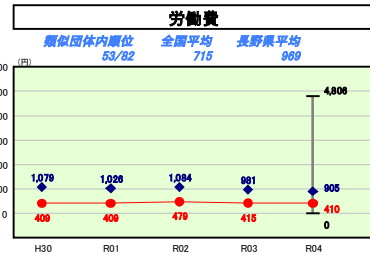
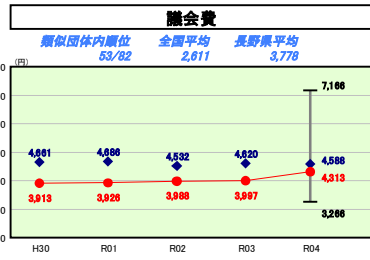
令和4年度

長野県駒ヶ根市

人口	31,892人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	31,182人(同)	通算実質赤字比率	-%
面積	165.86km ²	実質公債費比率	11.6%
歳入総額	16,851,590千円	将来負担比率	83.8%
歳出総額	16,080,975千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2
実質収支	721,585千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2
標準財政規模	9,535,884千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



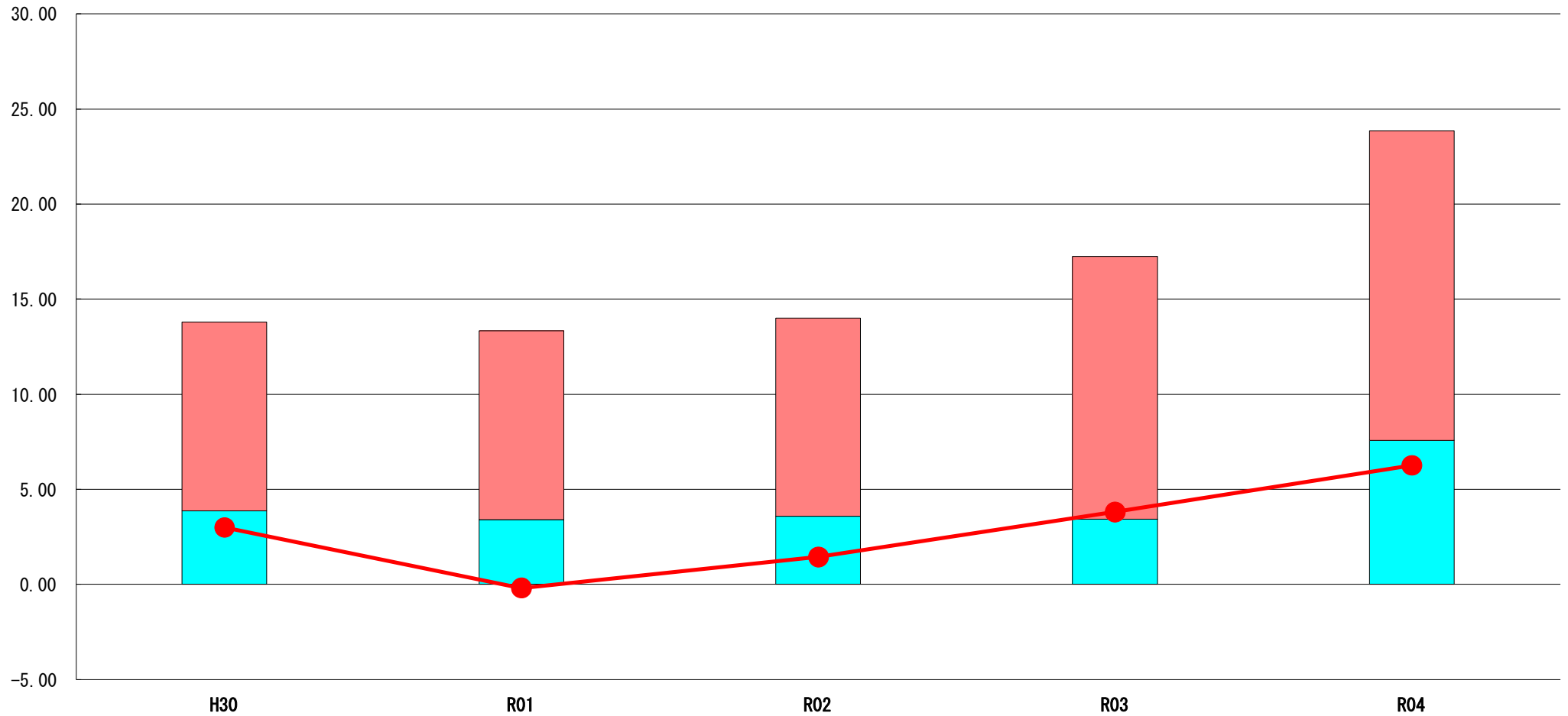
目的別歳出の分析概
 住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して高い主な費目は、農林水産業費、商工費が挙げられる。このうち農林水産業費は圃場整備や森林整備に重点的に取り組んでいる。また、商工費は、企業誘致のための用地確保に向けた費用の減などにより、金額では33.3%減少しているが、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症へ対応した経済対策事業を実施するなど、地域のニーズを踏まえた施策の展開をしている。
 住民一人当たりのコストが類似団体平均と比較して低い主な費目は、民生費、衛生費、土木費、消防費が挙げられる。このうち民生費は、類似団体内順位でも特に低い、これは健康増進・維持事業や介護予防事業などの取り組みの効果により各種給付費が抑制されていることや少子化の影響により児童福祉に関わる予算の減少などによるものである。衛生費は、今後一部事務組合への償還負担金(ごみ処理、衛生センター)が増加して見込みである。土木費は、大型事業が終了したことが主要因であるが、今後維持管理費用の増加が見込まれる。消防費は、常備消防を広域行政で実施し経費負担の軽減が図られていることが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		9.92	9.92	10.42	13.83	16.27
 実質収支額		3.87	3.41	3.58	3.42	7.57
 実質単年度収支		2.99	▲ 0.19	1.45	3.81	6.26

分析欄

行財政改革を着実に進めていることに加え、コロナによる事業の見送り、コロナや物価高の経済対策などの特殊要因が重なり、実質収支額は7.2億円余と大幅に増加。黒字を確保している。

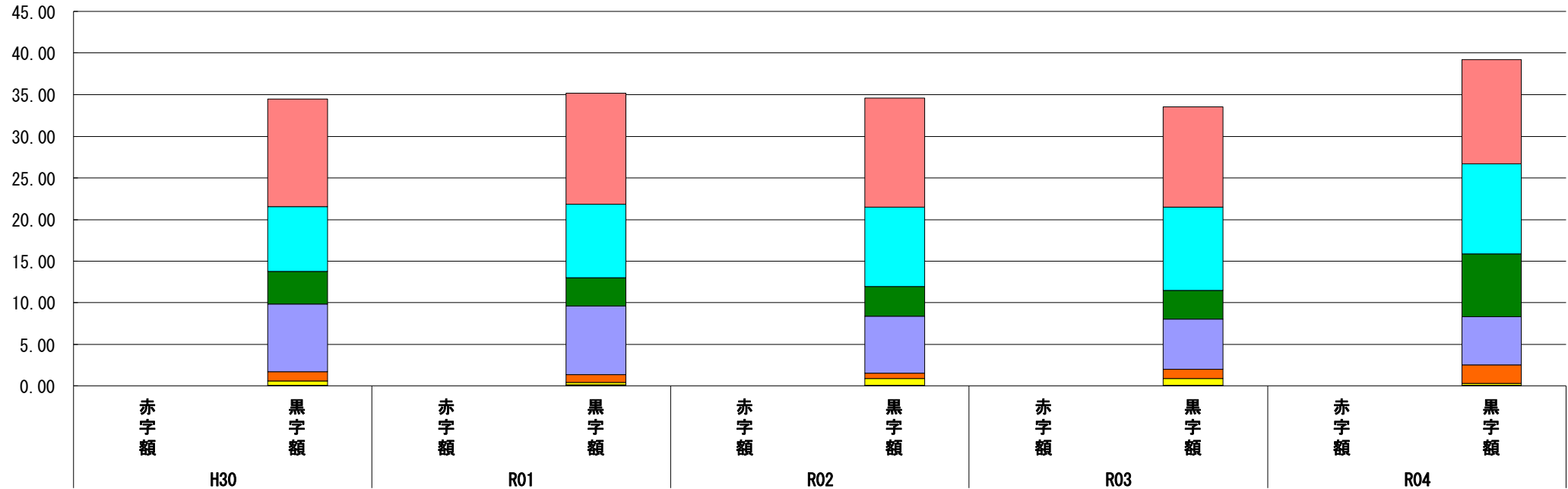
実質単年度収支も令和元年度では赤字となり、標準財政規模に占める割合もマイナスであったが、基金の積み増しや経費削減に努めてきたことなどにより、黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和4年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
農業集落排水事業会計		12.89	13.37	13.11	12.04	12.48
水道事業会計		7.80	8.79	9.52	9.98	10.83
一般会計		3.86	3.40	3.57	3.42	7.56
公共下水道事業会計		8.16	8.27	6.85	6.01	5.77
介護保険特別会計		1.10	0.91	0.67	1.14	2.22
国民健康保険特別会計		0.54	0.35	0.78	0.83	0.24
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.09	0.10	0.09	0.08	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において赤字は発生していない。
引き続き健全な財政運営を心掛け黒字決算となるよう取り組む。

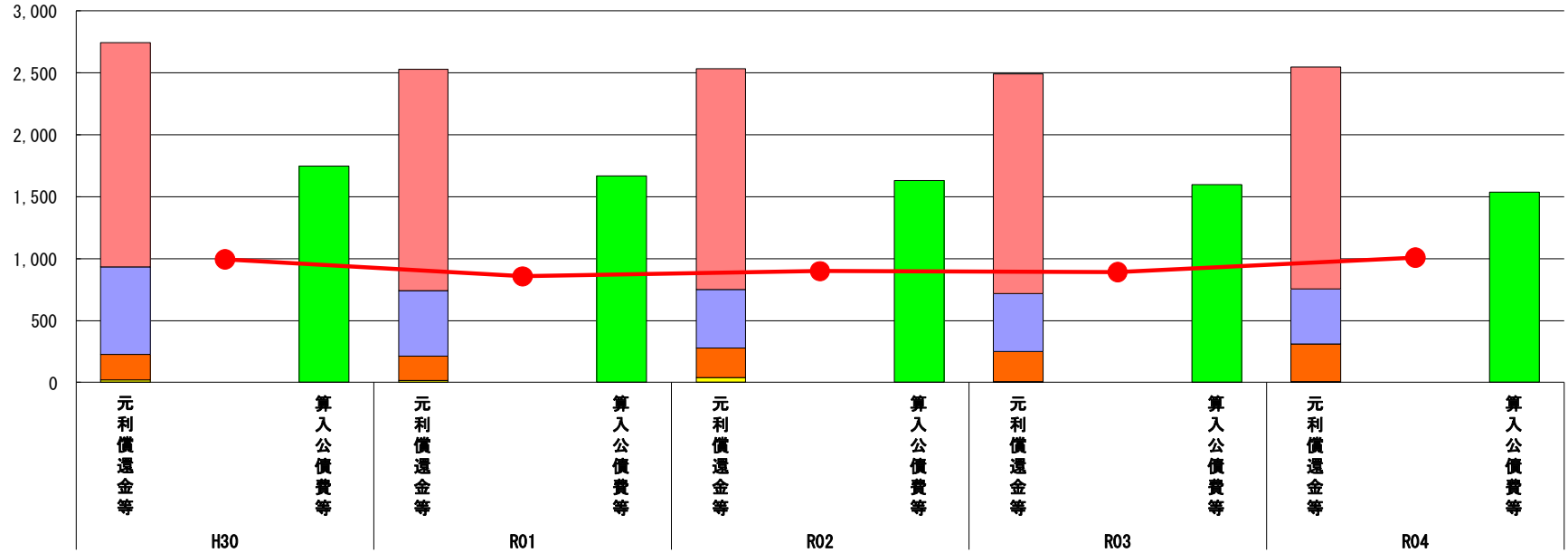
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,810	1,786	1,782	1,769	1,790
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		702	529	472	470	445
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		209	195	238	243	303
	債務負担行為に基づく支出額		21	18	41	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,748	1,670	1,633	1,598	1,537
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		994	858	900	892	1,009

分析欄

公営企業債償還負担額、債務負担行為支出額は減少してきている。一般会計の元利償還金はR4は微増となったものの、大型の普通建設事業も令和に入り少ない状況であり、市債の元利償還金もピークを越え減少傾向にある。こうした状況も踏まえ、普通交付税に算入される公債費等も減少してきている。

一方で、ごみ処理施設建設負担の本格化など一部事務組合等が起こした地方債元利償還金に対する負担額が増加している。今後、実質公債費比率は横這いか上昇で推移していくとみられる。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

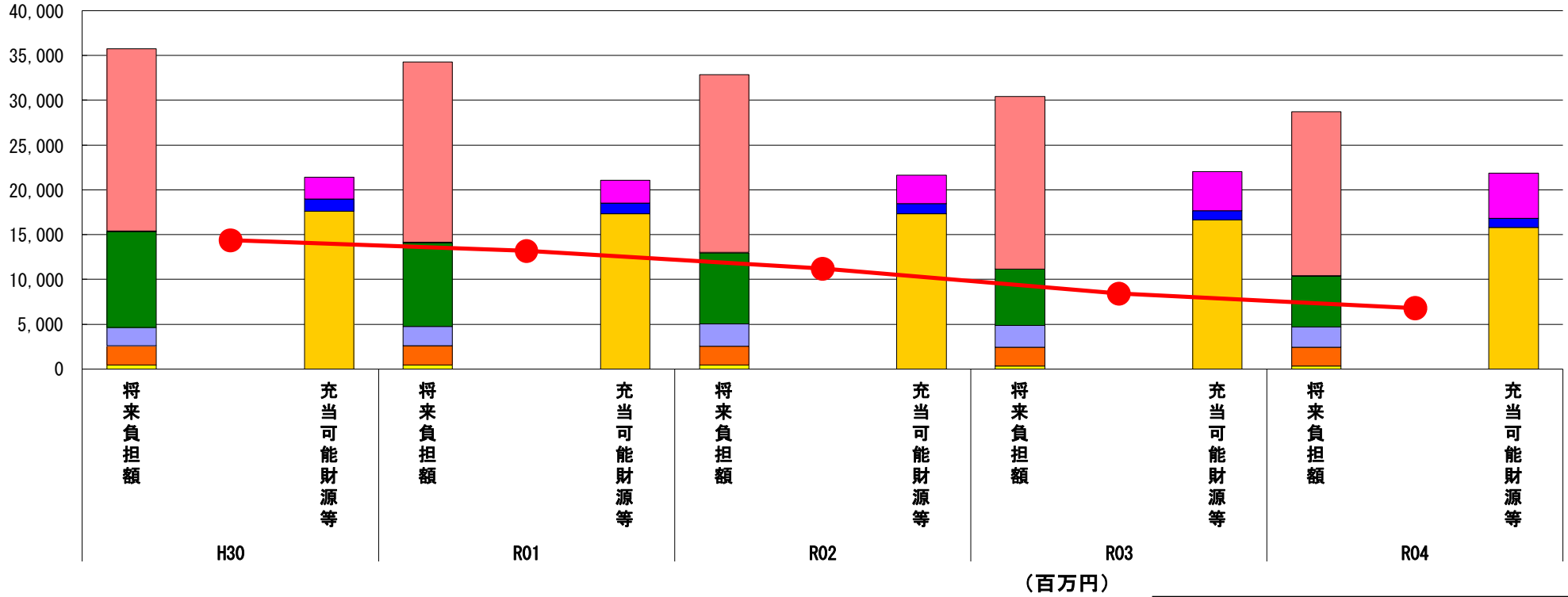
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,345	20,126	19,823	19,262	18,317
	債務負担行為に基づく支出予定額		69	60	43	36	28
	公営企業債等繰入見込額		10,749	9,329	7,960	6,277	5,693
	組合等負担等見込額		2,046	2,178	2,478	2,439	2,258
	退職手当負担見込額		2,114	2,120	2,108	2,095	2,063
	設立法人等の負債額等負担見込額		463	458	448	340	340
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,416	2,541	3,208	4,368	5,082
	充当可能特定歳入		1,343	1,223	1,112	1,012	991
	基準財政需要額算入見込額		17,639	17,328	17,345	16,654	15,827
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,388	13,181	11,195	8,417	6,798

分析欄

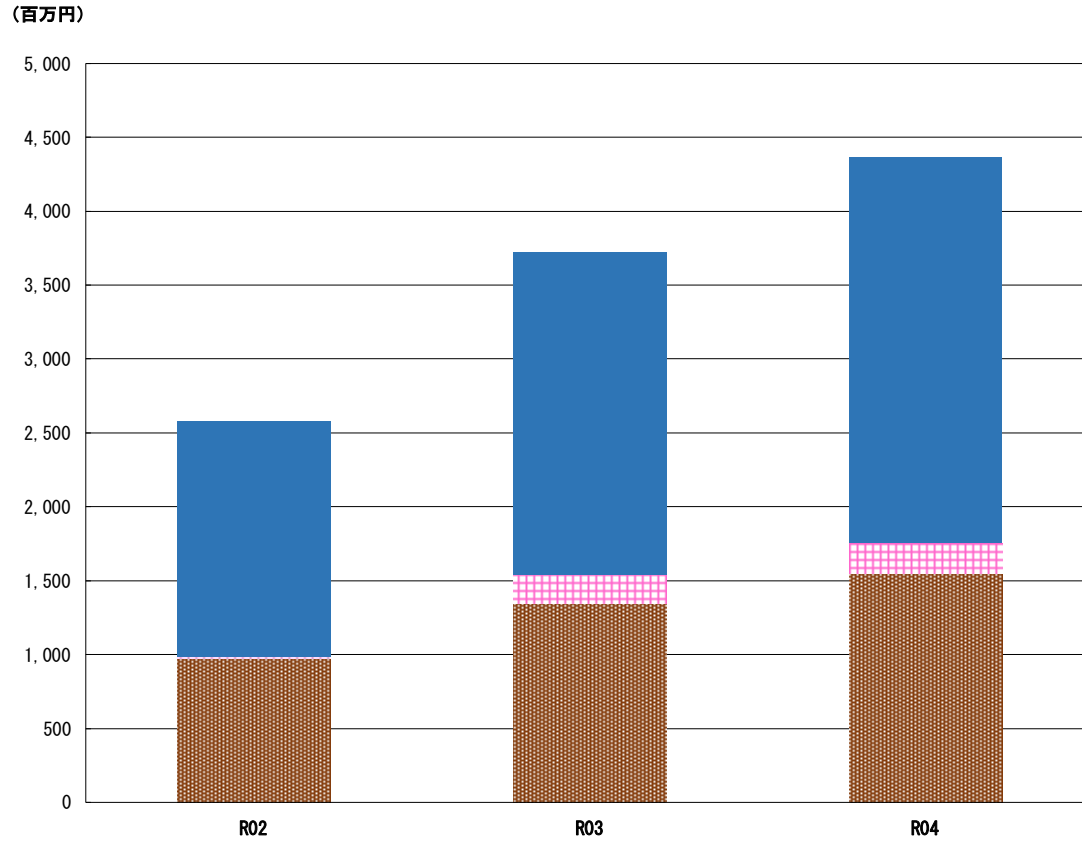
将来負担額は、全項目で前年度比減少している。令和に入り大型の普通建設事業が少ないこともあり、市債発行額が抑制され、一般会計等に係る地方債の現在高は減少してきている。また、公営企業債等繰入見込額も公営企業側で繰出基準の精査を行ったことで令和元年以降大幅に減少してきた。今後は、観光拠点再整備、総合文化センターの改修など、公共施設個別施設計画を踏まえた長寿命化に本格的に取り組むこととなり一定の負担は発生する見込みである。

充当可能財源のうち、基金はふるさと寄附の増加からふるさとづくり基金残高が増額し、比率の改善に繋がっている。

将来負担比率は改善の方向で推移していく見込みだが、県内では1番比率が高い状況に変わりはない。令和4年度からの行財政改革プラン2022（5カ年）において、将来負担比率の改善を掲げており、普通債残高4億円/年削減、財政調整用基金残高2億円/年増

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		972	1,344	1,551
減債基金		10	199	204
その他特定目的基金		1,598	2,181	2,607
ふるさとづくり基金		913	1,486	1,890
福祉のまちづくり基金		267	267	266
教育基金		132	132	131
温泉開発基金		111	114	143
高度情報化基金		46	51	57
基金残高合計		2,580	3,724	4,363

令和4年度 長野県駒ヶ根市

基金全体

(増減理由)

コロナの影響から早期に回復した個人及び法人市民税増額分や財源調整による余剰金を積み立てた財政調整基金が2億1,867万円、分譲地の売却収入を積み立てた減債基金が499万円、ふるさと寄附の増額もありふるさとづくり基金が5億9,625万円、温泉開発基金として2,874万円など、9基金で合計8億7,418万円を積み立てた。
 一方で、ふるさとづくり基金からの繰入は1億9,162万円、財政調整基金からは1,100万円、森林環境譲与税を活用した事業に972万円、新型コロナウイルス緊急対策資金の利子補給分として246万円を取り崩し、該当事業へ充当した。取崩した基金は6基金で合計2億2,260万円であった。

(今後の方針)

令和4年度からスタートした行財政改革プラン2022において将来負担比率の改善を掲げ、このうち財政調整用基金（財政調整基金、ふるさとづくり基金、減債基金）残高を毎年平均2億円以上増額していく目標を設定した。災害等不測の事態への備えや今後増加が見込まれる社会保障関連経費や公共施設の維持更新費に対応するためのもので、引き続き財政健全化に向け、計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

市税（個人及び法人市民税）がコロナの影響から早期に回復した増額分や財源調整による余剰金として2億1,866万円積み立てた。
 一方、工場用地整備事業に係る決算整理のため、R3年度の財産収入分11,000万円を取崩し、事業へ充当した。

(今後の方針)

上記同様、財政調整用基金残高を毎年平均2億円以上増額していく目標を設定しており、余剰金などを積み増しできるよう取り組んでいく。

減債基金

(増減理由)

分譲地の売却収入等499万円を積立てた。

(今後の方針)

市有地売却（宅地分譲地）を促進し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を進めていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさとづくり基金：活力と潤いのある地域づくりの推進を図るため必要がある場合に処分する。
 福祉のまちづくり基金：福祉のまちづくり事業の推進のため必要がある場合に処分する。
 教育基金：①学校教育、社会教育及び社会体育環境の整備充実 ②優れた研究や文化的事業に対する協力 ③青少年の育英及び健全育成
 ④生涯教育活動その他教育文化的事業推進のため必要がある場合に処分する。
 温泉開発基金：温泉の掘削及び施設整備並びに環境整備のため必要がある場合に処分する。
 高度情報化基金：高度情報化社会への対応に必要な施設の整備のため必要がある場合に処分する。

(増減理由)

ふるさとづくり基金の増額は、ふるさと寄附の増額による。
 温泉開発基金は、原資となる入湯税の増収などによる。
 高度情報化基金の増額は、今後の情報化整備に備えての積み立てである。

(今後の方針)

その年度にいただいたふるさと寄附については、一旦ふるさとづくり基金に積み立てを行い、翌年度以降に寄附者の意向に沿った事業の財源として使用する。
 温泉開発基金は、今後の温泉施設の改修や新たな温泉掘削に向けて積み立てを継続していく。